

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期豊後大野市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県豊後大野市

3 地域再生計画の区域

大分県豊後大野市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口推移をみると、1950年(旧町村合併前合計)の81,707人から一貫して減少を続け、2020年には33,695人となった。これは1950年と比べ約41%の水準である。増減率(5年間)をみると、高度成長期には10%超の減少率と大幅な人口減少がみられ、近年は4～5%の減少率で推移してきたが、2020年には減少率が7%を超え、減少率が高まっている。住民基本台帳によると2025年11月には31,274人となっている。今後の人口動向を国立社会保障・人口問題研究所の推計値からみると、2025年以降減少率(5年間)が10%程度に拡大し、本市の人口は急速に減少していく見通しとなっており、2030年には3万人を割り、2070年には11,288人(2020年比66.5%減)になると推計されている。

本市の人口の自然動態については、死亡数が出生数を上回る自然減が長年続いている。また、出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は高齢化を背景に緩やかな増加傾向にあり、自然減は直近2年では600人を超えてきている(2023年には603人の自然減)。

本市の人口の社会動態については、1995年以降、一貫して転出が転入を上回る転出超過となっています。一方で、2020年以降は、各種移住施策の効果から転入数の増加が見られ、転入・転出の差は縮小傾向となっており、転入・転出の均衡状態に向かいつつある。

ただ、生産年齢人口の減少は著しく、今後も本市の人口は減少傾向が継続するこ

とが予想される。

このような状況下で、何も対応策を講じなければ、若者や子育て世代の流出や高齢化が進行し、地域の衰退が加速するという悪循環に陥ってしまうが、この危機的状況を単なる危機と捉えるだけでなく、新たなチャンスと捉え、積極的に変革を推進していく必要がある。

そのためには、急激な人口減少に伴う課題に向き合い、これまでの「人口減少抑制」から一歩踏み込んだ「未来を自ら創造していく」という攻めの姿勢に転換するとともに、市政として野心的かつ戦略的な「未来志向」の施策を展開していくことが不可欠となる。

なお、取組にあたっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

- ・基本目標1 豊かなくらしとしごとを創る
- ・基本目標2 豊かなひとを育む
- ・基本目標3 豊かな自然・地域を未来へつなげる
- ・基本目標4 最新技術でまちを変える

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	豊後大野市が住みやすい まちだと思ふ市民の割合	75.4%	80.0%	基本目標①
ア	立地企業数(新規・増設)	1社	累計2社	基本目標①
イ	豊後大野市は結婚、妊娠、 こども・子育てに温かい まちだと思ふ市民の割合	— 新たに設定 する数値目 標のため	80.0%	基本目標②
イ	三重総合高校生の市内就 職率	29.8%	35.0%	基本目標②
ウ	豊後大野市への誇りや自 信があると答えた市民の	— 新たに設定	80.0%	基本目標③

	割合	する数値目 標のため		
ウ	ふるさと納税者数	10,922名	13,900名	基本目標③
エ	情報化ICT活用に関する 取組に対する市民の満足 度（4段階評価の平均値 4：満足している 3： やや満足している 2： やや不満である 1：不 満である）	2.44	3.00	基本目標④

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

豊後大野市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 豊かなくらしとしごとを創る事業

イ 豊かなひとを育む事業

ウ 豊かな自然・地域を未来へつなげる事業

エ 最新技術でまちを変える事業

② 事業の内容

ア 豊かなくらしとしごとを創る事業

「しごと」は、市民一人一人が望む「くらし」を安心して送るための
基盤であるため、豊かな「しごと」を創る取組を重点的に推進する。

【具体的な事業】

・戦略的な企業誘致の推進

- ・地域課題の解決や地域資源の活用に資する起業・創業支援
- ・地元事業者の販路拡大やブランド力の向上、雇用創出、事業承継に向けた支援の実施
- ・地域交通インフラの強化
- ・農林業における次世代の担い手確保・育成
- ・中核的農業経営体の経営力強化 等

イ 豊かなひとを育む事業

まちの活力の源泉は「ひと」であることから、市内外に関わらず、まちを支える「ひと」の好循環を生むことが重要である。そのため、未来を担う「ひと」が生まれ、地域を支える「ひと」として育ち、全ての「ひと」が輝ける取組を重点的に推進する。

【具体的な事業】

- ・産前から産後までを通じた切れ目のない安心して妊娠・出産を行うことのできる環境整備
- ・こどもの居場所づくりの推進
- ・子育て世帯の経済的負担の軽減
- ・未来を拓く教育環境の充実
- ・三重総合高校の魅力化・特色化
- ・あらゆる地域人材の活躍推進
- ・外国人住民が生活に馴染むことのできる環境整備
- ・あらゆる差別のないまちの実現 等

ウ 豊かな自然・地域を未来へつなげる事業

豊後大野市に「ひと」を惹きつける強みとなっている豊かな「自然」や個性が輝く「地域」は、かけがえのない財産であり、未来の世代へつないでいく責任がある。そのため、豊かな「自然」や「地域」の保全や維持が行われるだけでなく、それらが積極的に活用され、市民が「自然」や「地域」に誇りを持つとともに、市内外にも「自然」や「地域」の魅力が広がり、多くの人から本市を応援してもらえるような取組を重点的に推進する。

【具体的な事業】

・脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現によるエコでサステナブルなまちの実現

- ・希望の地域に住み続けられる地域コミュニティの維持・構築
- ・ジオパークやエコパーク等の自然環境を活用した観光の活性化
- ・サウナのまちの更なる発展
- ・更なるインバウンド需要の取り込み
- ・多様な情報発信手法の効果的な活用
- ・スポーツツーリズムを通じた地域活性化 等

エ 最新技術でまちを変える事業

人口減少が進行する中においても、地域の活力、生活を維持し、持続的な発展を実現するためには、これまで以上にまち全体でA Iやデジタルなどの最新技術を活用することが不可欠となる。そのため、まちの様々なサービスにおいて最新技術が活用されるよう、その環境整備を重点的に推進する。

【具体的な事業】

- ・最新のデジタル技術を活用した利便性の高い行政手続の実現
- ・最新のデジタル技術を活用したサービスの効率化、質の向上
- ・ビッグデータやA Iの活用による新たな政策形成プロセスの実践 等

※なお、詳細は豊後大野市みらい戦略プラン（第3期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略）のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

800,000千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度11月までに担当者による内部評価および外部有識者による前年度の効果検証を行い、次年度以降の取組方針を決定する。検証後は、市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで